

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537
 (URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 栄一
 問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 森 裕之 TEL (025) 245-2211
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 親会社等の名称 敦井産業株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 13.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,482	7.2	1,272	28.0	1,421	23.8
17年3月期	33,110	△2.2	994	△34.6	1,148	△33.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,098	—	22.27	—	3.1	2.6	4.0
17年3月期	△267	—	△5.65	—	△0.8	2.1	3.5

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 1百万円 17年3月期 45百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 47,979,253株 17年3月期 47,986,842株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	58,082	36,216	62.4	754.24
17年3月期	53,334	34,567	64.8	720.41

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 47,977,096株 17年3月期 47,982,885株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,598	△7,897	△220	1,488
17年3月期	5,420	△6,041	515	1,419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	19,734	228	228	22	22	22
通期	42,022	1,687	1,687	1,083	1,083	1,083

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 22円 58銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社12社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、また、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。

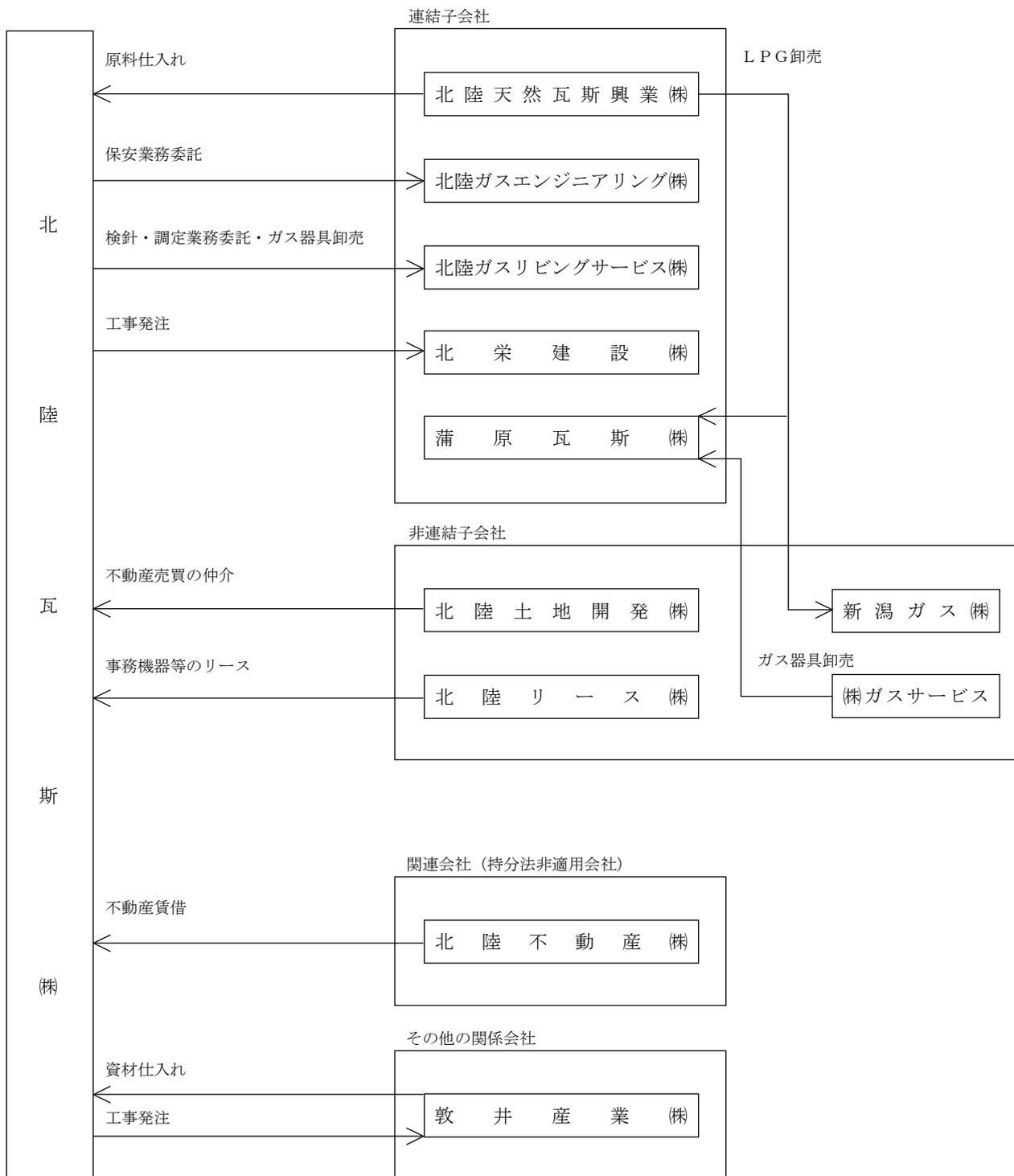
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進すること、並びにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

なお、当期の当社利益配当金については、株主の皆さまの期待にお応えするため普通配当については1株当たり6円に増額し、あわせて昨年1月から東港工場が本格稼働したこと、及び一昨年10月23日に発生した「新潟県中越地震」に伴う復旧作業が完了したことから、これまでのご支援にお応えするための記念配当2円を加えた1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

(3) 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大やパイプラインの開放等の規制緩和政策により、ガス市場における競争は更に苛烈化しております。加えて、国による次期ガス制度改革に向けた議論が開始されたことなど、ガス事業者を取り巻く環境は急速に変化しております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進するとともに、天然ガスで発電し、同時に発生する熱で給湯・暖房も利用可能となる家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」の普及拡大に努めてまいります。商業用、その他用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRし、新規開発と他熱源からの転換を推し進めてまいります。

地球環境保全活動への寄与としては、これまでの活動をより体系的に推進するため、当社において昨年3月の本社及び新潟支社に加えて本年4月長岡支社にてISO14001の認証を取得いたしました。今後も取得事業所の範囲拡大に努めてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、昨年の当社東港工場本格稼働及び大形工場SNG（代替天然ガス）製造設備の廃止により、懸案であったガス供給体制の合理化が図られました。今後も引き続き安定供給体制の確立に努めてまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガスパイプ取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、「7・13水害」及び「新潟県中越地震」を教訓としたガス導管網の遮断システム構築やガス復旧体制の再構築を行ってまいります。

また、法令遵守を経営の基本と捉えグループ内にて教育活動を行うとともに、内部監査部門を正式に発足し更なる体制の充実を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
敦井産業㈱	その他の関係会社	20.32 (2.49) [7.19]	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は間接所有割合を示し、[] 内は緊密な関係がある者の所有割合を示し、それぞれ内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

敦井産業株式会社は、間接所有及び緊密な関係がある者をあわせて当社議決権の20.32%を保有しており、その他の関係会社に該当します。同社は燃料、建材、金属管材並びに機械に関する商品の卸販売を行っており、当社は同社から工事資材の購入等をしております。

人的関係では、当社社員のうち4名が同社役員を兼務しております。

当社グループの経営上の重要事項については、当社自らが意思決定しており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表30ページの注記事項「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格上昇などの懸念材料がありましたものの、高水準の企業収益による設備投資の増加に加え、雇用者所得の緩やかな改善傾向を反映した個人消費の増加が見られるなど景気は着実な回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が一層加速するなど、競争が激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期比7.2%増の354億82百万円となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の高騰やガス販売量増加に伴う原料費の増加、並びに当社東港工場の本格稼働及び連結子会社の公営ガス事業譲受けによる減価償却費の増加があり、前期比6.5%増の342億9百万円となりました。

その結果、営業外損益を加えた経常利益は前期比23.8%増の14億21百万円、当期純利益は10億98百万円となりました。

当社の利益配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載のとおり1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前期比10.2%増の321,134千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、春先の気温が低めに推移し給湯需要が増加したことに加えて、暖房用の需要期である冬期中頃まで気温が低めに推移したこと、及び連結子会社の公営ガス事業譲受けによるお客さま件数の増加により、前期比8.8%増の187,265千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、新規大口需要の獲得が寄与し前期比12.3%増の133,869千 m^3 となりました。

売上高につきましては、当社において原料費調整制度によるガス料金単価の引上げがありましたものの、7月1日から実施したガス料金の値下げ改定もあり、前期比8.2%増の286億35百万円となりました。

営業費用は前期比8.9%増の248億77百万円、営業利益は前期比3.9%増の37億58百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、物件受注と取引先拡大等による新規需要が寄与し、前期比2.1%増の38億99百万円となりました。

営業費用は前期比0.2%減の43億26百万円、営業損失は4億27百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、積極的な営業活動の展開により新設物件工事を中心に堅調であったものの、その他の工事が低調に推移したことから前期比3.6%減の15億71百万円となりました。

営業費用は前期比4.4%減の18億84百万円、営業損失は3億13百万円となりました。

<その他>

売上高は前期比5.5%増の29億20百万円となりました。

営業費用は前期比5.4%増の27億35百万円、営業利益は前期比7.1%増の1億84百万円となりました。

<セグメント別の概況>

(単位：百万円 上段は対前期増減率)

	ガス	ガス器具	受注工事	その他	消去又は全社	連結
売上高	8.2% 28,635	2.1% 3,899	△3.6% 1,571	5.5% 2,920	(1,544)	7.2% 35,482
営業利益	3.9% 3,758	17.2% △427	8.3% △313	7.1% 184	(1,930)	28.0% 1,272

※ () 内はマイナス数値

②次期連結会計年度の見通し

売上高につきましては、新規大口需要の獲得によるガス販売量の増加、原料費調整制度によるガス料金単価の引上げが予想されること、及び連結子会社が1社増加したことから前期比18.4%増の420億22百万円となる見通しです。

営業利益につきましては、売上高の増加及び前期に公営ガス事業を譲受けた連結子会社における減価償却費等が減少することから前期比21.4%増の15億45百万円となり、経常利益は前期比18.8%増の16億87百万円、当期純利益は前期比1.4%減の10億83百万円となる見通しです。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	42,022	35,482	6,540	18.4%
営業利益	1,545	1,272	272	21.4%
経常利益	1,687	1,421	266	18.8%
当期純利益	1,083	1,098	△15	△1.4%

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、14億88百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益が増加したこと、前連結会計年度が損失となったことに伴い法人税等の支払額が減少したこと、及び当社東港工場の本格稼働や連結子会社の公営ガス事業譲受けにより減価償却費が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期に比べ21億77百万円増加し、75億98百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当社東港工場の本格稼働などにより有形固定資産の取得による支出の減少はあるものの、連結子会社の公営ガス事業譲受けによる支出が増加したことなどから、投資活動の結果使用した資金は前期に比べ18億56百万円増加し、78億97百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

連結子会社の公営ガス事業譲受けに伴う長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したこと及び長期借入金の返済額が増加したことにより、財務活動の結果使用した資金は2億20百万円となりました。(前期は5億51百万円の収入)

また、連結子会社が1社増加したことにより、現金及び現金同等物が5億89百万円増加しております。

②キャッシュ・フロー指標群

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	64.8%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	34.3%
債務償還年数	1.5年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.6	76.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①規制緩和による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後業績に影響を及ぼす可能性があります。特に家庭用分野では電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢は、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

②天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

③自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させ相殺することができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。

⑤資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達の手段としては金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

⑥情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社は確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1 ※3					
1. 製造設備		1,638,595		859,687		△778,907
2. 供給設備		37,310,052		38,053,165		743,113
3. 業務設備		1,368,411		1,427,375		58,963
4. その他の設備		363,357		1,234,588		871,230
5. 建設仮勘定		256,501		238,609		△17,891
有形固定資産合計		40,936,917		41,813,426		876,509
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア仮勘定		679,800		1,011,595		331,795
2. その他の無形固定資産		409,546		1,076,275		666,728
無形固定資産合計		1,089,346		2,087,870		998,523
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	3,921,665		5,059,962		1,138,296
2. 長期貸付金		417,321		438,994		21,672
3. 繰延税金資産		740,530		497,724		△242,805
4. その他の投資		302,619		578,224		275,604
5. 貸倒引当金		△9,773		△18,821		△9,047
投資その他の資産合計		5,372,363		6,556,084		1,183,720
固定資産合計		47,398,627	88.9	50,457,381	86.9	3,058,754
II 流動資産						
1. 現金及び預金		1,449,421		1,668,407		218,986
2. 受取手形及び売掛金		2,667,556		2,737,941		70,385
3. 有価証券		400,013		—		△400,013
4. たな卸資産		494,612		2,066,386		1,571,774
5. 繰延税金資産		386,512		444,236		57,723
6. その他の流動資産		546,747		719,319		172,571
7. 貸倒引当金		△8,669		△11,245		△2,576
流動資産合計		5,936,194	11.1	7,625,045	13.1	1,688,851
資産合計		53,334,822	100.0	58,082,427	100.0	4,747,605

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 固定負債						
1. 長期借入金	※3	5,164,154		6,102,607		938,453
2. 退職給付引当金		2,096,014		2,227,058		131,044
3. 役員退職慰労引当金		951,988		1,095,346		143,357
4. ホルダー開放検査引当金		1,139,805		1,005,539		△134,266
5. その他固定負債		53,293		—		△53,293
固定負債合計		9,405,255	17.6	10,430,550	17.9	1,025,295
II 流動負債						
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※3	1,635,800		1,678,800		43,000
2. 支払手形及び買掛金		2,106,988		2,417,717		310,729
3. 短期借入金		1,300,000		350,000		△950,000
4. 未払法人税等		230,182		647,984		417,802
5. 地震災害復旧引当金		129,745		—		△129,745
6. その他の流動負債		2,808,121		4,244,855		1,436,734
流動負債合計		8,210,837	15.4	9,339,358	16.1	1,128,520
負債合計		17,616,092	33.0	19,769,908	34.0	2,153,816
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,151,381	2.2	2,096,403	3.6	945,021
(資本の部)						
I 資本金	※6	2,400,000	4.5	2,400,000	4.1	—
II 資本剰余金		21,043	0.0	21,043	0.1	—
III 利益剰余金		30,950,282	58.0	31,773,823	54.7	823,541
IV その他有価証券評価差額金		1,201,332	2.3	2,028,487	3.5	827,155
V 自己株式	※7	△5,310	△0.0	△7,239	△0.0	△1,928
資本合計		34,567,347	64.8	36,216,115	62.4	1,648,767
負債、少数株主持分及び資本合計		53,334,822	100.0	58,082,427	100.0	4,747,605

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,110,200	100.0	35,482,526	100.0	2,372,325	
II 売上原価			17,940,201	54.2	18,828,121	53.1	887,919	
売上総利益			15,169,999	45.8	16,654,404	46.9	1,484,405	
III 供給販売費及び一般管理費								
1. 供給販売費	※1	11,585,506			12,722,977			
2. 一般管理費	※2 ※3	2,589,962	14,175,468	42.8	2,658,456	15,381,434	43.3	1,205,965
営業利益			994,530	3.0	1,272,970	3.6	278,440	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,893			3,941			
2. 受取配当金		39,768			41,548			
3. 導管修理補償料		62,606			41,675			
4. 賃貸料収入		35,099			32,807			
5. 持分法による投資利益		45,523			1,286			
6. SNG製造設備スクラップ売却益		—			35,986			
7. その他の営業外収益		80,889	266,781	0.8	118,467	275,713	0.8	8,932
V 営業外費用								
1. 支払利息		104,995			101,264			
2. その他の営業外費用		8,200	113,196	0.3	26,005	127,269	0.4	14,073
経常利益			1,148,115	3.5	1,421,414	4.0	273,298	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		56,361	56,361	0.2	—	—	—	△56,361
VII 特別損失								
1. 固定資産減損損失	※4	647,118			—			
2. 水害災害損失	※5	75,673			—			
3. 地震災害損失	※6	590,521	1,313,313	4.0	—	—	—	△1,313,313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△108,836	△0.3	1,421,414	4.0	1,530,250	
法人税、住民税及び事業税		120,780			560,180			
法人税等調整額		54,623	175,403	0.5	△77,272	482,907	1.4	307,504
少数株主損失(加算)			△16,290	△0.0	△159,907	△0.5	△143,617	
当期純利益又は当期純損失(△)			△267,950	△0.8	1,098,413	3.1	1,366,364	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			21,043		21,043	—
II 資本剰余金期末残高			21,043		21,043	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			31,488,244		30,950,282	△537,961
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		—	—	1,098,413	1,098,413	1,098,413
III 利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		267,950		—		
2. 配当金		239,948		239,914		
3. 役員賞与		30,062		—		
4. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高	※1	—	537,961	34,957	274,872	△263,089
IV 利益剰余金期末残高			30,950,282		31,773,823	823,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・純損失 (△)		△108,836	1,421,414	1,530,250
減価償却費		5,099,168	5,739,971	640,802
固定資産減損損失		647,118	—	△647,118
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		49,962	△38,198	△88,161
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△7,436	19,852	27,288
ホルダー開放検査引当金の増減額 (減少: △)		2,649	△134,266	△136,915
地震災害復旧引当金の増減額 (減少: △)		129,745	△129,745	△259,490
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		402	8,925	8,523
受取利息及び受取配当金		△42,662	△45,490	△2,827
支払利息		104,995	101,264	△3,731
持分法による投資利益		△45,523	△1,286	44,237
投資有価証券売却益		△56,361	—	56,361
有形固定資産除却損		111,678	141,381	29,702
売上債権の増減額 (増加: △)		△206,754	△106,660	100,093
たな卸資産の増減額 (増加: △)		85,400	56,144	△29,255
その他流動資産の増減額 (増加: △)		493,259	201,456	△291,802
仕入債務の増減額 (減少: △)		246,625	△71,569	△318,194
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△68,959	156,809	225,769
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△92,579	326,464	419,043
役員賞与の支払額		△30,062	—	30,062
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△4,437	—	4,437
その他		47,944	128,743	80,799
小計		6,355,335	7,775,211	1,419,876
利息及び配当金の受取額		51,315	50,355	△960
利息の支払額		△105,087	△99,975	5,111
法人税等の支払額		△880,585	△126,717	753,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,420,978	7,598,873	2,177,895

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△49,500	△49,500
有価証券の償還による収入		50,000	400,000	350,000
有形固定資産の取得による支出		△4,162,537	△3,314,525	848,012
無形固定資産の取得による支出		△837,581	△1,095,003	△257,421
投資有価証券の取得による支出		△201,560	△669,015	△467,454
投資有価証券の売却による収入		56,362	1,714	△54,647
長期貸付けによる支出		△80,000	—	80,000
長期貸付金の回収による収入		2,221	—	△2,221
事業譲受による支出	※2	△866,383	△3,132,029	△2,265,646
その他		△1,862	△39,371	△37,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,041,341	△7,897,730	△1,856,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,300,000	△950,000	△2,250,000
長期借入れによる収入		1,108,640	3,209,920	2,101,280
長期借入金の返済による支出		△1,640,237	△2,228,467	△588,230
自己株式の取得による支出		△2,145	△1,928	217
配当金の支払額		△239,722	△239,752	△29
少数株主への配当金の支払額		△10,645	△10,646	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,888	△220,874	△736,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△104,475	△519,731	△415,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,523,896	1,419,421	△104,475
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	589,218	589,218
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,419,421	1,488,907	69,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株) 北栄建設(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました北栄建設(株)については、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、北栄建設(株)はみなし支配獲得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は持分法による投資利益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス 新潟ガス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 北栄建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、北栄建設(株)の当連結会計年度の損益については持分法を適用しております。それ以外で持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 7社(うち主要なものは北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社3社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(3) _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の決算日は平成17年12月31日であり、北栄建設㈱の決算日は平成17年5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、蒲原瓦斯㈱については同決算日現在の財務諸表を使用しており、北栄建設㈱については平成18年2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事 個別法による原価法によっております。</p> <p>支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 導 管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>ホ. 地震災害復旧引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕等に要する費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. ホルダー開放検査引当金 同左</p> <p>ホ. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法 (5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	—————	当連結会計年度において発生した連結調整勘定の償却については、金額的重要性が乏しいため全額発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、647,118千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は3,476千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,769,387千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,161,420千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">728,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">8,046,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,774,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,502,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,341,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,844,400</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,039千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額48,478千円は含まれておりません。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 81,301千円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式48,000千株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,115株であります。</p>	担保資産		製造設備	728,560千円	供給設備	8,046,248	合計	8,774,809	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,502,800千円	長期借入金	4,341,600	合計	5,844,400	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,802,878千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 114,912千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、東港工場の本格稼動に伴い、当連結会計年度において工場財団担保の見直しを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">827,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">13,547,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,375,085</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,363,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,755,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,119,100</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は2,057千円であります。なお他社との共同保証による実質他社負担額24,694千円は含まれておりません。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 39,778千円</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式48,000千株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,904株であります。</p>	担保資産		製造設備	827,478千円	供給設備	13,547,607	合計	14,375,085	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,363,800千円	長期借入金	3,755,300	合計	5,119,100
担保資産																																	
製造設備	728,560千円																																
供給設備	8,046,248																																
合計	8,774,809																																
担保付債務																																	
1年以内に期限到来の長期借入金	1,502,800千円																																
長期借入金	4,341,600																																
合計	5,844,400																																
担保資産																																	
製造設備	827,478千円																																
供給設備	13,547,607																																
合計	14,375,085																																
担保付債務																																	
1年以内に期限到来の長期借入金	1,363,800千円																																
長期借入金	3,755,300																																
合計	5,119,100																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,307,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178,822</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">346,550</td> </tr> <tr> <td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165,531</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,024,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,865,322</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">511,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188,497</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,344</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">122,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,126</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は379千円であります。</p> <p>※4. 固定資産減損損失 当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。 その結果、当連結会計年度において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯 平成17年1月より本格稼動した東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	給料	1,307,400千円	退職給付費用	178,822	修繕費	346,550	ホルダー開放検査引当金繰入額	165,531	委託作業費	1,024,013	減価償却費	4,865,322	給料	511,971千円	退職給付費用	188,497	役員退職慰労引当金繰入額	66,344	委託作業費	122,050	減価償却費	128,126	<p>※1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,309,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,934</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">450,550</td> </tr> <tr> <td>ホルダー開放検査引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,514</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,040,853</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,495,459</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">522,272千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,773</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,440</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">107,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,270</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は317千円であります。</p> <p>※4. _____</p>	給料	1,309,082千円	退職給付費用	150,934	修繕費	450,550	ホルダー開放検査引当金繰入額	201,514	委託作業費	1,040,853	減価償却費	5,495,459	給料	522,272千円	退職給付費用	174,773	役員退職慰労引当金繰入額	69,440	委託作業費	107,734	減価償却費	123,270
給料	1,307,400千円																																												
退職給付費用	178,822																																												
修繕費	346,550																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	165,531																																												
委託作業費	1,024,013																																												
減価償却費	4,865,322																																												
給料	511,971千円																																												
退職給付費用	188,497																																												
役員退職慰労引当金繰入額	66,344																																												
委託作業費	122,050																																												
減価償却費	128,126																																												
給料	1,309,082千円																																												
退職給付費用	150,934																																												
修繕費	450,550																																												
ホルダー開放検査引当金繰入額	201,514																																												
委託作業費	1,040,853																																												
減価償却費	5,495,459																																												
給料	522,272千円																																												
退職給付費用	174,773																																												
役員退職慰労引当金繰入額	69,440																																												
委託作業費	107,734																																												
減価償却費	123,270																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※5 水害災害損失 7.13水害(平成16年7月新潟・福島豪雨)に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p> <p>※6 地震災害損失 平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被災したガス導管の修繕費用等を計上しております。これには、地震災害復旧引当金繰入額129,745千円が含まれております。</p>	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 当連結会計年度より連結の範囲に含めた北栄建設㈱の仮決算による決算期変更に伴う平成16年6月1日から平成17年2月28日の期間に係る利益剰余金の減少高であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,449,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,419,421</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,590</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>825,285</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	1,449,421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	<u>1,419,421</u>	固定資産	750,590	流動資産	74,694	合計	<u>825,285</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,668,407</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△179,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,488,907</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,766,993</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">231,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,998,172</u></td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度より連結の範囲に含めた北栄建設㈱の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,363,720</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,699,742</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,063,463</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">370,567</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,404,279</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,774,847</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,668,407	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,500	現金及び現金同等物	<u>1,488,907</u>	固定資産	2,766,993	流動資産	231,179	合計	<u>2,998,172</u>	固定資産	1,363,720	流動資産	2,699,742	資産合計	<u>4,063,463</u>	固定負債	370,567	流動負債	1,404,279	負債合計	<u>1,774,847</u>
現金及び預金勘定	1,449,421																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000																																				
現金及び現金同等物	<u>1,419,421</u>																																				
固定資産	750,590																																				
流動資産	74,694																																				
合計	<u>825,285</u>																																				
現金及び預金勘定	1,668,407																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△179,500																																				
現金及び現金同等物	<u>1,488,907</u>																																				
固定資産	2,766,993																																				
流動資産	231,179																																				
合計	<u>2,998,172</u>																																				
固定資産	1,363,720																																				
流動資産	2,699,742																																				
資産合計	<u>4,063,463</u>																																				
固定負債	370,567																																				
流動負債	1,404,279																																				
負債合計	<u>1,774,847</u>																																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">305,332</td> <td style="text-align: right;">157,429</td> <td style="text-align: right;">147,903</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">103,386</td> <td style="text-align: right;">56,871</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">52,718</td> <td style="text-align: right;">25,393</td> <td style="text-align: right;">27,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">473,734</td> <td style="text-align: right;">243,964</td> <td style="text-align: right;">229,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	4,270	8,027	供給設備	305,332	157,429	147,903	業務設備	103,386	56,871	46,514	その他の設備	52,718	25,393	27,324	合 計	473,734	243,964	229,770	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">312,462</td> <td style="text-align: right;">209,754</td> <td style="text-align: right;">102,707</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">91,920</td> <td style="text-align: right;">64,782</td> <td style="text-align: right;">27,137</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">81,988</td> <td style="text-align: right;">42,259</td> <td style="text-align: right;">39,729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">486,370</td> <td style="text-align: right;">316,796</td> <td style="text-align: right;">169,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	-	-	-	供給設備	312,462	209,754	102,707	業務設備	91,920	64,782	27,137	その他の設備	81,988	42,259	39,729	合 計	486,370	316,796	169,574
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
製造設備	12,297	4,270	8,027																																														
供給設備	305,332	157,429	147,903																																														
業務設備	103,386	56,871	46,514																																														
その他の設備	52,718	25,393	27,324																																														
合 計	473,734	243,964	229,770																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
製造設備	-	-	-																																														
供給設備	312,462	209,754	102,707																																														
業務設備	91,920	64,782	27,137																																														
その他の設備	81,988	42,259	39,729																																														
合 計	486,370	316,796	169,574																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 93,773千円	1年内 85,257千円																																																
1年超 135,996千円	1年超 84,317千円																																																
合計 229,770千円	合計 169,574千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 96,658千円	支払リース料 97,523千円																																																
減価償却費相当額 96,658千円	減価償却費相当額 97,523千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300,483	300,830	347	49,855	49,875	20
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,483	300,830	347	49,855	49,875	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,965	300,720	△245	1,003,029	990,700	△12,329
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,965	300,720	△245	1,003,029	990,700	△12,329
合 計		601,448	601,550	101	1,052,884	1,040,575	△12,309

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	409,958	2,305,161	1,895,202	419,460	3,616,416	3,196,956
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	409,958	2,305,161	1,895,202	419,460	3,616,416	3,196,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	42,161	28,450	△13,710	41,278	27,702	△13,576
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	42,161	28,450	△13,710	41,278	27,702	△13,576
合 計		452,119	2,333,612	1,881,492	460,738	3,644,118	3,183,379

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
56,362	56,361	—	1,714	11	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	211,454	234,465
貸付信託	9,000	9,000
投資事業有限責任組合出資金	4,743	4,580

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債 券						
(1) 国債・地方債等	400,013	201,435	—	—	1,003,029	49,855
(2) 社 債	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	400,013	201,435	—	—	1,003,029	49,855

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設定しているほか、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注)1
蒲原瓦斯㈱	昭和36年	(注)2
北栄建設㈱	昭和42年	

(注) 1. 平成13年4月1日より、一定年齢以上の従業員について適格退職年金制度へ移行しております。

(注) 2. 昭和42年より制度の大半(95%程度)について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

②適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和41年	(注)
北栄建設㈱	昭和42年	

(注) 当適格退職年金制度(外枠年金)のほか、上記①(注)1記載のとおり、退職一時金制度の年金移行を行っております。

③中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業㈱	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング㈱	平成2年	
北陸ガスリビングサービス㈱	昭和58年	
蒲原瓦斯㈱	昭和42年	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△5,934,891	△6,182,235
ロ. 年金資産(千円)	3,656,212	4,330,724
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△2,278,679	△1,851,511
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	211,538	△375,547
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1(千円)	△28,873	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	△2,096,014	△2,227,058
ト. 前払年金費用(千円)	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	△2,096,014	△2,227,058

(注) 1. 適格退職年金制度において、給付利率引下げの制度変更を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯㈱及び北栄建設㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	158,861	141,838
ロ. 利息費用 (千円)	148,197	147,636
ハ. 期待運用収益 (千円)	△17,922	△73,124
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	154,162	152,525
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△31,498	△28,873
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	411,801	340,002

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は9,350千円及び10,641千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.5	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (同左)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">723,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">346,000</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,377</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,662</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">144,754</td> </tr> <tr> <td>ホルダー開放検査引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">221,796</td> </tr> <tr> <td>地震災害復旧引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,902</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,050,302</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△242,609</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,807,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△680,159</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△680,649</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,127,043</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	723,934	役員退職慰労引当金否認	346,000	未払事業税否認	53,377	一括償却資産損金算入限度超過額	61,662	未払賞与否認	144,754	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	221,796	地震災害復旧引当金否認	46,902	固定資産減損損失否認	233,933	その他	217,940	繰延税金資産小計	<u>2,050,302</u>	評価性引当額	<u>△242,609</u>	繰延税金資産合計	1,807,692	繰延税金負債	(千円)	有価証券評価差額	△680,159	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△490	繰延税金負債合計	<u>△680,649</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,127,043</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">811,611</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">403,575</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">47,689</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,885</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">163,525</td> </tr> <tr> <td>ホルダー開放検査引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">211,679</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">539,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,475,834</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△304,218</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,171,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,151,267</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">△77,818</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△568</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,229,654</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>941,961</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	811,611	役員退職慰労引当金否認	403,575	未払事業税否認	47,689	一括償却資産損金算入限度超過額	63,885	未払賞与否認	163,525	ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	211,679	固定資産減損損失否認	233,933	その他	539,933	繰延税金資産小計	<u>2,475,834</u>	評価性引当額	<u>△304,218</u>	繰延税金資産合計	2,171,616	繰延税金負債	(千円)	有価証券評価差額	△1,151,267	連結子会社の時価評価差額	△77,818	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△568	繰延税金負債合計	<u>△1,229,654</u>	繰延税金資産の純額	<u>941,961</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	723,934																																																																								
役員退職慰労引当金否認	346,000																																																																								
未払事業税否認	53,377																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	61,662																																																																								
未払賞与否認	144,754																																																																								
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	221,796																																																																								
地震災害復旧引当金否認	46,902																																																																								
固定資産減損損失否認	233,933																																																																								
その他	217,940																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,050,302</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△242,609</u>																																																																								
繰延税金資産合計	1,807,692																																																																								
繰延税金負債	(千円)																																																																								
有価証券評価差額	△680,159																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△490																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△680,649</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,127,043</u>																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	811,611																																																																								
役員退職慰労引当金否認	403,575																																																																								
未払事業税否認	47,689																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	63,885																																																																								
未払賞与否認	163,525																																																																								
ホルダー開放検査引当金繰入超過否認	211,679																																																																								
固定資産減損損失否認	233,933																																																																								
その他	539,933																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,475,834</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△304,218</u>																																																																								
繰延税金資産合計	2,171,616																																																																								
繰延税金負債	(千円)																																																																								
有価証券評価差額	△1,151,267																																																																								
連結子会社の時価評価差額	△77,818																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△568																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,229,654</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>941,961</u>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.33</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.82</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.97</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.15	(調整)		税額控除	△7.33	評価性引当額	4.33	その他	0.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.97</u>																																																										
	(%)																																																																								
法定実効税率	36.15																																																																								
(調整)																																																																									
税額控除	△7.33																																																																								
評価性引当額	4.33																																																																								
その他	0.82																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.97</u>																																																																								

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,464,616	3,763,214	1,600,826	1,281,543	33,110,200	—	33,110,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55,573	29,241	1,487,197	1,572,012	(1,572,012)	—
計	26,464,616	3,818,788	1,630,068	2,768,740	34,682,213	(1,572,012)	33,110,200
営業費用	22,845,514	4,334,941	1,971,572	2,596,083	31,748,110	367,559	32,115,670
営業利益(△営業損失)	3,619,102	△516,153	△341,503	172,657	2,934,102	(1,939,572)	994,530
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,955,289	1,423,672	425,503	1,100,693	46,905,159	6,429,662	53,334,822
減価償却費	5,012,427	23,476	3,943	38,642	5,078,489	27,079	5,105,568
減損損失	647,118	—	—	—	647,118	—	647,118
資本的支出	5,114,862	3,901	634	18,311	5,137,710	137,204	5,274,914

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,635,923	3,863,352	1,554,261	1,428,988	35,482,526	—	35,482,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,357	16,941	1,491,634	1,544,932	(1,544,932)	—
計	28,635,923	3,899,709	1,571,203	2,920,622	37,027,458	(1,544,932)	35,482,526
営業費用	24,877,365	4,326,949	1,884,391	2,735,768	33,824,474	385,081	34,209,555
営業利益(△営業損失)	3,758,558	△427,240	△313,187	184,854	3,202,984	(1,930,014)	1,272,970
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,999,320	1,267,557	4,034,141	1,261,201	51,562,220	6,520,206	58,082,427
減価償却費	5,649,793	21,501	3,727	38,765	5,713,788	34,522	5,748,310
資本的支出	6,745,928	20,854	1,964	35,123	6,803,871	481,897	7,285,769

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,965,690千円及び1,950,917千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,840,212千円及び7,457,615千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度末日をみなし支配獲得日として北栄建設㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、受注工事区分の資産の金額は3,593,877千円、全社資産の金額は469,585千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	敦井産 業(株)	新潟県 新潟市	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.3 間接 2.5	役員 4名	資材・原 料の購入 先及び本 支管工事 等の発注 先	資材・ 原料の 購入 ※1	2,020,478	買掛 金	104,476
								本支管 工事等 の発注 ※2	1,776,996	未払 金	7,438

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟県 新潟市	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 0.9	役員 1名	各種保険 契約先	各種保 険契約 ※3	22,696	未払 費用	2,411
	(株)丸新 システ ムズ	新潟県 新潟市	100,000	コン ピュー ター販 売業	—	役員 1名	コン ピュー ターの保 守管理依 頼先	コン ピュー ターの保 守管理 ※3	2,690	未払 費用	—
	小林石 油(株)	新潟県 長岡市	80,000	石油販 売業	(被所有) 直接 0.6	役員 1名	エコス テーショ ンの運営 委託先	エコス テー ション の運営 委託 ※3	1,846	未払 費用	153

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	北栄建設(株)	新潟県 新潟市	150,000	建設業 及び不 動産業	(所有) 直接44.1 間接 4.3	役員 2名	本支管工 事等の発 注先	本支管 工事等 の発注 ※2	433,836	関係 会社 短期 債務	54,406

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4. (株)丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

5. 小林石油(株)は当社役員小林宏一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資材ならびに原料ガスの購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。

※2 本支管工事及び供内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。

※3 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟県 新潟市	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.7 間接 2.5	役員 4名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 ※1	1,527,418	関係 会社 短期 債務	175,966
								本支管 工事等 の発注 ※2	999,575	関係 会社 短期 債務	167,111

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟県新潟市	20,000	保険代理店業	(被所有) 直接 1.1	役員 1名	各種保険契約先	各種保険契約 ※3	40,549	未払費用	2,476
	(株)丸新システムズ	新潟県新潟市	100,000	コンピューター販売業	—	役員 1名	コンピューターの保守管理依頼先	コンピューターの保守管理 ※3	2,077	未払費用	—
	小林石油(株)	新潟県長岡市	80,000	石油販売業	(被所有) 直接 0.6	役員 1名	エコステーションの運営委託先	エコステーションの運営委託 ※3	2,317	未払費用	200

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	北栄建設(株)	新潟県新潟市	150,000	建設業及び不動産業	(所有) 直接44.1 間接 4.3	役員 2名	本支管工事等の発注先	本支管工事等の発注 ※2	442,655	関係会社短期債務	195,122

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4. (株)丸新システムズは当社役員新津義雄及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

5. 小林石油(株)は当社役員小林宏一及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、その都度交渉のうえ決定しております。

※2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その都度交渉のうえ決定しております。

※3 一般取引先と同様であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
製品ガス	115,560千m ³	65.0

(注) 1. 1 m³当たり41.8605メガジュール (10,000キロカロリー) で表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は209,267千m³ (前年同期比178.0%) であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	数量 (千m ³)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ガス販売量				
家庭用	187,265	108.8	19,789,360	107.6
その他	133,869	112.3	8,711,153	109.9
計	321,134	110.2	28,500,513	108.3
月平均調定件数	341,342件			103.6
調定件数1件当たり月平均販売量	78m ³			106.8

(注) 1 m³当たり41.8605メガジュール (10,000キロカロリー) で表示しております。